

国内外におけるデジタルプラットフォーム関係動向 四半期レポート（2023年4～6月）

2023年7月

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

株式会社野村総合研究所

ICT・コンテンツ産業コンサルティング部



- 本調査は、経済産業省 委託事業「令和 5 年度デジタル取引環境整備事業（デジタル市場に係る商取引の実態把握及びルール整備の在り方に関する調査）」として、株式会社野村総合研究所が実施した。
- 本調査内容は、国内・海外ニュース記事等に基づくものであって、経済産業省及び株式会社野村総合研究所の見解を示すものではない。

目次：

構成	概要	対応頁
海外	1 デジタル市場関係 当局・議会等動向	■ P 3 -32
	2 大手PF事業者動向	■ P33-62
国内	3 国内の関係当局動向 （関係当局の法制度・政策、執行事例、報告書等）	■ P63-94
	4 大手PF事業者動向	■ P95-106

海外 デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象：

海外：デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象はプラットフォーム事業者、対象国、対象情報を軸に決定。
調査対象の内、デジタル市場関係当局・議会等動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーム事業者：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2023年4月1日～6月30日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2023年4月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ドイツ連邦カルテル庁、Appleを競争上重要な企業に指定

- ドイツ連邦カルテル庁（Bundeskartellamt）は、Appleを「市場の競争にとって最も重要な企業」に指定した。この指定は5年間有効となる。
 - 今回の決定により、同庁がアプリのプラットフォームや製品の運用方法から競争上の懸念が生じると判断した場合、ドイツ連邦カルテル庁は、反競争的な慣行に対してより迅速かつ効果的に対応できるようになる。
 - 同庁のMundt長官は、Appleについて「iPhoneなどの携帯端末をはじめ包括的なデジタルエコシステムの運営者であり、ドイツだけでなく欧州、世界全体においても競争上大きな重要性を持つ」と述べた。
 - Appleは同庁の懸念を理解するために引き続き協力するとした一方、決定に異議を申し立てる意向を示した。
- 同庁はGoogleの親会社であるAlphabetと、Metaにも同様の指定を既に行っている。

2023年4月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

英国情報通信庁、AmazonとMicrosoftのクラウドサービスに独占禁止法上の懸念

- 英国のメディア規制当局である英国情報通信庁（Ofcom）は、AmazonとMicrosoftのクラウドサービスについて競争法に抵触する懸念があり、競争当局に調査を要請する方針だと表明した。
- 昨年からのクラウドサービスの調査を始めたOfcomは、両社の強い立場ゆえ、より質の高いサービスを利用できる機会があるにもかかわらず、自社サービスの使用を促したり、制約を設けたり、値引きを行うなど、両社のクラウドサービスが反競争的である可能性があるとして指摘した。
- クラウドサービス市場でAmazonとMicrosoftの合計シェアは60～70%を占め、次に続くGoogleのシェアは5～10%である。

2023年4月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

フランス競争当局、アプリのトラッキングポリシー変更をめぐりAppleの調査を検討

- 仏競争委員会（Autorité de la concurrence）は、Appleが2021年に変更したアプリのトラッキングポリシーに関する異議申し立てについて、数週間以内に同社に対する競争法違反で新たな調査を開始する可能性が高いと、関係者が明らかにした。
 - 異議申立てはフランスの広告業界団体4社が共同で提出している。
 - 同委員会は2021年に声明で、Appleによるポリシー変更について、同社の支配的地位の濫用は認められないと述べ、同社に対する緊急の暫定措置は行わないが、調査は継続するとしていた。

2023年4月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

韓国競争当局、モバイルゲームアプリ市場の独占をめぐりGoogleに3,200万ドルの罰金

- 韓国公正取引委員会（KFTC：Korean Fair Trade Commission）は11日、競合他社のプラットフォームでのモバイルビデオゲームのリリースを妨害したとしてGoogleに421億ウォン（3,188万ドル）の罰金を科した。
 - KFTCによると、同社はビデオゲームメーカーに対し、Google Play内でアプリを目立たせる代わりにGoogle Play限定でアプリを公開するよう要求することで、市場での優位性を強化し、競合の国内アプリストア「One Store」の収益と価値を損ねたとされる。
- 「One Store」は、Unity Technologies社が運営する韓国で2番目に大きいアプリストアであり、SK Telecom社、KT社、LG Uplus社が販売するすべてのAndroidモバイル端末にプリインストールされている。

出所 Reuters 「South Korea fines Google \$32 mln for blocking games on competing platform」

URL <https://www.reuters.com/technology/south-korea-fines-google-32-mln-blocking-release-games-competitors-platform-2023-04-11/>

参考 Unity Technologies 「One Storeについて」

URL <https://unity.com/ja/partners/unity-distribution-portal/one-store>

2023年4月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Google、検索サービスをめぐるDOJの反トラスト訴訟の棄却を要求

- Googleは13日、「同社が検索サービスにおいて支配的地位を確立・維持しており、反トラスト法に違反した」という米連邦司法省（DOJ）の主張には欠陥があり、訴訟は棄却されるべきであると主張した。
 - DOJは、Googleはスマートフォン・メーカー、通信事業者、ブラウザに対し、同社の検索サービスをデフォルトにすることを条件に、毎年数十億ドルを支払っていることは違法であるとして訴訟を提起していた。
 - 同社は、裁判提出書類の中で、問題となっている支払いは合法的な収益分配取引であり、競合を排除するための違法な行為ではないと主張している。

2023年4月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米DOJ、Googleのデジタル広告技術の独占を巡る反トラスト訴訟に 9 州の追加参加を発表

- 米連邦司法省（DOJ）は17日、Googleが複数のデジタル広告技術製品を独占しているとして、DOJが 8 州の司法長官と共同で提起している反トラスト法訴訟に、9 州が新たに参加したと発表した。
 - 新たに参加したのは、アリゾナ州、イリノイ州、ミシガン州、ミネソタ州、ネブラスカ州、ニューハンプシャー州、ノースカロライナ州、ワシントン州、ウェストバージニア州の 9 州。

2023年4月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

イタリア競争当局、音楽の著作権ライセンスをめぐるMetaの競争阻害行為に対抗措置

- イタリア競争・市場保護委員会（AGCM）は21日、Metaの行為が市場の競争を阻害しているとして、音楽の権利に関する調査の一環として、同社に対し対抗措置を講じたことを明らかにした。
 - Metaは、音楽の著作権ライセンスの更新をめぐり、イタリアの著作者・出版社協会（SIAE）と合意に至らなかったため、3月16日以降、Metaが運営するプラットフォームにおいてSIAEの著作権下にあるすべての楽曲がブロックされている。
 - AGCMは、Metaに対してSIAEとの協議を再開するように命じた。

出所 Reuters 「Italy's antitrust authority moves against Meta in music rights case」

URL <https://www.reuters.com/world/europe/italys-antitrust-takes-steps-against-meta-music-rights-case-2023-04-21/>

2023年4月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦控訴裁、AppleによるApp Storeの外部決済へのリンク禁止を認めず

- 米連邦第9巡回区控訴裁判所は24日、アプリ開発者がサードパーティーのアプリ内決済のためにリンクやボタンを設置して、Appleへの手数料支払いを回避することを認めるよう命じた反トラスト法違反訴訟における2021年の判決を支持した。
 - 一方で同裁判所は、App Storeのルールは反トラスト法に違反していないというAppleの主張を認める第一審の判断を維持し、アプリ内決済に対する30%の手数料を有効とした。

2023年4月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

英CMA、MicrosoftによるActivision Blizzard社の買収を阻止

- 英競争・市場庁（CMA）は26日、MicrosoftによるActivision Blizzard社の買収はクラウドゲーム市場における競争を阻害するとの懸念から買収を阻止すると発表した。
 - CMAによると、Microsoftが、Activision Blizzard社の人気ゲーム「Call of Duty」のフランチャイズへのアクセスを主要なクラウドゲームプラットフォームに提供すると確約したが、懸念は実質的に解消されないとした。
 - MicrosoftのBrad社長は声明で、同社は買収に向け引き続き全面的に取り組んでおり、CMAの決定に対して異議を申し立てると述べた。
- CMAによると、MicrosoftはXbox、Windows、Azureを所有するなどの競争上の優位性に加え、世界のクラウドゲームサービスの推定60～70%を占めているとされる。

出所 Reuters 「UK blocks Microsoft's \$69 billion Activision deal over cloud gaming concerns」

URL <https://www.reuters.com/markets/deals/uk-blocks-microsoft-69-bln-activision-deal-over-cloud-gaming-concerns-2023-04-26/>

参考 CMA 「Microsoft / Activision deal prevented to protect innovation and choice in cloud gaming」

URL <https://www.gov.uk/government/news/microsoft-activision-deal-prevented-to-protect-innovation-and-choice-in-cloud-gaming>

2023年4月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦控訴裁、Metaの分割を求める複数州の共同訴訟を棄却

- 米連邦ワシントンDC巡回区控訴裁判所は27日、複数州が共同でMetaの分割を求めた2020年の訴訟について、異議申立てが遅かったうえに、主張の説得力に欠けるとして棄却した。
 - 同裁判所は、同社のFacebookのデータポリシーの規定は反トラスト法に違反しているとはいえず、同ポリシーによる競合他社を締め出す効果について十分に立証していないと判示した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

イタリアデータ保護当局、OpenAIの改善策を受けChatGPTの使用禁止を解除

- イタリアデータ保護機関（GPDP：Garante per la protezione dei dati personali）は28日、OpenAI社が同機関の指摘に対処したためChatGPTの一時使用禁止を解除したと発表した。
 - GPDPは3月末、ChatGPTがAIの学習のために大量の個人データを収集、保管する法的根拠はなく、また、利用対象年齢が13歳以上であるにもかかわらずユーザーの年齢確認を怠っていると指摘。ChatGPTの使用を一時的に禁止し、プライバシー侵害の疑いで調査を開始していた。
 - 同社は、同国において登録時に年齢を確認するツールや、EUのユーザーが個人データをAIの学習に利用されることに反対する権利を行使するための新しいフォームを提供すると述べた。

2023年5月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

英CMA、Appleに対する調査開始の決定破棄、控訴許可申請の却下に直面

- 英国競争審判所（CAT：Competition Appeal Tribunal）は、英競争・市場庁（CMA）によるAppleとGoogleのモバイルブラウザとクラウドゲーミング市場における優位性に関する調査開始の決定を破棄し、3日、CMAの控訴許可申請を却下した。
 - CMAは、控訴する許可を得るために控訴裁判所に直接申し立てることができるが、今回は審判所の判決を慎重に検討しており、次のステップを検討していると述べている。

2023年5月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米FTC、Metaによる18歳未満のデータの収益化を禁止する包括規制案を公表

- 米連邦取引委員会（FTC）は3日、Metaに対して、18歳未満の子どもから集めた情報を収益化することを全面的に禁止するなどの新たな包括規制案を発表した。
 - 本件は、FTCが、Metaがプライバシーに関する規則に繰り返し違反したと判断し、同社に対する同委員会の2020年命令を強化したもの。FTCがMetaのプライバシー問題について行動を起こすのは今回で3回目となる。
- 規制案には、以下が含まれる。
 - 18歳未満のユーザーから収集したデータから利益を得ることを禁止する
 - 評価者がMetaが義務を完全に遵守していることを確認しない限り、同社が新製品、サービス、機能を発売することを禁止する
 - 顔認識技術を採用する前に、ユーザーから明確な同意を得る必要がある
 - プライバシープログラム条項を強化し、合併した企業にもコンプライアンスを拡大する

2023年5月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

仏競争当局、Metaに対しアドベリフィケーションパートナーのアクセス基準変更を指示

- 仏競争委員会（Autorité de la concurrence）は、Metaがオンライン広告市場での支配的地位を濫用している可能性があるとして、アドベリフィケーションのパートナーのアクセス規則を変更するよう命じ、2か月の猶予を与えた。
 - 同委員会は、Metaの分析ツールを使用してオンライン広告キャンペーンがブランドの評判を傷つけるような方法で表示されていないかどうかを評価するパートナーのために、新しいアクセス規制を公開する必要があると述べた。
 - また、新たなアクセス規制は、透明性、客観性、無差別性、均衡性が求められるとしている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、Facebookの米国へのデータ移転をめぐる、GDPRに基づく最高額の制裁金に直面

■ Metaは、EU米国プライバシーシールドに基づきEU域内のFacebookユーザーのデータを米国に移転することを違法とする欧州司法裁判所の2020年の判決に従わなかったとして、EU一般データ保護規則（GDPR）に関する過去最高額の制裁金を科されることになりそうだと、この問題に詳しい情報筋が明らかにした。

- 情報筋によると、この制裁金は、Amazonに対する7億4,600万ユーロを上回るという。
- Metaは、コメントを拒否し、アイルランドのデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commission）と欧州委員会（EC）はロイターのコメント要請にすぐには応じなかった。

■ DPCのHelen Dixon委員が率いるEU規制当局は、米国の諜報機関が情報にアクセスする可能性があるとの懸念から、FacebookがEUのユーザーデータを転送するために使用しているデータ越境移転に関するEU・米国間のデータ移転枠組である「EU米国プライバシーシールド」の利用禁止を最終化しつつある。

2023年5月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、位置情報のトラッキング機能をめぐり米ワシントン州と和解へ

- Googleは、位置情報のトラッキング機能に関する慣行について、消費者に誤解を与えていたとされる問題で、米国ワシントン州に対して3,990万ドルを支払って和解に応じると、同州のBob Ferguson司法長官が明らかにした。
 - ワシントン州は、Googleが、位置情報のトラッキング機能を無効にしていたとしても、当該情報を収集し、利益を得ていたことが、プライバシーの侵害であると主張していた。
 - 和解の一環として、Googleは、自社の位置情報のトラッキング機能について、透明性を高め、ウェブ上で、より詳しい説明をすることが求められている。

出所 Reuters 「Google reaches \$39.9 million privacy settlement with Washington state」

URL <https://www.reuters.com/legal/google-pay-399-mln-washington-state-over-location-tracking-practices-2023-05-18/>

2023年5月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、独自のAI学習・推論用新型チップ「MTIA」の詳細を発表

- Metaは、18日、AI事業をより積極的にサポートするためのデータセンター関連プロジェクトの新たな内容を発表した。
- 特に今回の目玉となったのは、AI処理に特化した「Meta Training and Inference Accelerator (MTIA)」と呼ばれるAI学習・推論用新型チップである。
 - MTIAプログラムである2020年に設計された第1世代のチップは、広告サービスやニュースフィードにおけるさまざまなコンテンツ向けの「おすすめ」を選定するモデルをより効率化することが目的とされた。
 - このチップは、ユーザーのフィードに表示するコンテンツの判断など、AIの推論タスクに焦点を当てた。
 - 同社のソフトウェアエンジニアは、当初は推論タスク向けにグラフィック・プロセッシング・ユニット (GPU) を利用しようとしたが、この作業には適さないと判明し、MTIAが必要になったと説明した。

出所 Reuters 「Meta announces AI training and inference chip project」

URL <https://www.reuters.com/technology/meta-announces-ai-training-inference-chip-project-2023-05-18/>

2023年5月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米FTC、Jones対Google訴訟で連邦控訴裁の判決を支持する書面を提出

- 米連邦取引委員会（FTC）は、Jones対Google訴訟において、児童オンラインプライバシー保護法（COPPA：Children's Online Privacy Protection Act）が、州法に基づく請求と矛盾しないと主張する書面を第9巡回区控訴裁判所に提出した。
 - 本書面は、Googleがさまざまな州法に違反して、児童のデータを収集し、オンライン上の活動を密かに追跡しているとして、児童のグループがGoogleに対し起こした訴訟の連邦控訴裁判所の判決を支持するために提出された。
 - Googleは、子どものオンラインプライバシーに関わるすべての州法上の請求はCOPPAの枠組みと「矛盾」しており、COPPAの先占条項（preemption clause：州法に対する連邦法の優位に関する規定）により禁止されると主張していた。
 - COPPAでは、13歳未満の子どもから個人情報を収集する場合、親の同意を必要としている。

2023年 5月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米FTCと司法省、「Alexa」によるプライバシー侵害でAmazonに制裁金と訴訟を提起

- 米連邦取引委員会（FTC）と米連邦司法省（DOJ）は31日、Amazonが児童オンラインプライバシー保護法（COPPA：Children's Online Privacy Protection Act）に違反したとして、同社に2,500万ドルの制裁金と訴訟を提起し、また子供のデータの取り扱いについて命令案を連邦裁判所に提出した。
 - 訴状によると、同社はユーザーに対し、音声アシスタント「Alexa」で収集した音声記録や、アプリで収集した位置情報を削除できると説明していたが、情報の一部を違法に保持し続け、Alexaのアルゴリズムの改善に利用したという。
 - FTCによると、同社は子ども向けのAlexaのサービスを提供しているが、保護者が子どものデータの削除を要求しない限り、無期限に保存しており、保護者が削除を要求しても同社はすべてのデータベースから記録を削除しなかった。

出所 FTC 「FTC and DOJ Charge Amazon with Violating Children's Privacy Law by Keeping Kids' Alexa Voice Recordings Forever and Undermining Parents' Deletion Requests」

URL <https://www.ftc.gov/news-events/news/press-releases/2023/05/ftc-doj-charge-amazon-violating-childrens-privacy-law-keeping-kids-alexa-voice-recordings-forever>

2023年6月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、LinkedInのアイルランドでのプライバシー侵害で、制裁金 4 億ドル以上を計上

- Microsoftは、傘下のLinkedInのプライバシー侵害の疑いで、アイルランドのデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commission）から罰金を科される可能性があるとして、2023年第4四半期に約4億2,500万ドルの費用を計上する見込みであると明らかにした。
 - DPCの命令は公開されておらず、MicrosoftによるとLinkedInは4月に仮決定について通知を受けていたと述べており、Microsoftは、最終的な命令を受けた後、本制裁金について、異議を唱えたと付け加えた。
- DPCは2018年、LinkedInの専門家向けネットワーキング・プラットフォームについて、そのターゲット広告慣行がEU一般データ保護規則（GDPR）に違反しているかどうかの調査を開始した。

出所 Reuters 「Microsoft flags over \$400 mln charge for Irish privacy violation fine on LinkedIn」

URL <https://www.reuters.com/technology/microsoft-flags-over-400-mln-charge-irish-privacy-violation-fine-linkedin-2023-06-01/>

2023年6月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米コロンビア特別区裁判所、Metaに対するプライバシー訴訟を棄却

- コロンビア特別区上級裁判所は1日、コロンビア特別区がMetaに対して2018年に提起したプライバシー訴訟を棄却した。
- 本訴訟で原告は、ケンブリッジ・アナリティカ事件*に関連してMetaが同州の消費者保護法に違反したと主張。
- 同裁判所のMaurice Ross判事は、同社はケンブリッジ・アナリティカ事件への対応に関して、消費者に重大な誤解を与えるようなことはしていないとの判断を下した。
 - また、Facebookのポリシーは、第三者がユーザーデータを取得する方法を開示しており、データ共有を制限する方法についても開示していたと述べた。
- 原告のコロンビア特別区の司法長官は、裁判所の決定に同意しておらず、次の選択肢を検討していると述べた。

*2018年、Facebookが、コンサルティング会社ケンブリッジアナリティカに対し、米国のユーザー約8700万人の情報にアクセスすることを認めていたことが発覚した事件

出所 Reuters 「Judge dismisses Washington, DC, privacy lawsuit against Facebook owner Meta」

URL <https://www.reuters.com/legal/judge-dismisses-washington-dc-privacy-lawsuit-against-facebook-owner-meta-2023-06-02/>

2023年6月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米FTC、13歳未満の個人データの違法収集でMicrosoftに2,000万ドルの制裁金

■ 米連邦取引委員会（FTC）は5日、保護者への通知や同意なしにXboxゲームにサインアップした子どもの個人データを違法に収集・保持し、児童オンラインプライバシー保護法（COPPA：Children's Online Privacy Protection Act）に違反したとしてMicrosoftに2,000万ドルの制裁金を課す命令案を連邦裁判所に提出した。

- 訴状によると、MicrosoftはXboxのアカウントを作成時に個人データを入力した後、13歳未満の子どもの保護者による同意取得を義務付けているが、同意を得られなかった場合でも子どものデータは保持していたという。
- また、アカウント登録時に入力されたデータは、ユーザー固有の識別子と組み合わせ、サードパーティの開発者と共有できるようになっており、子どものデータについて共有を拒否するには保護者が追加でオプトアウトする必要があった。

■ COPPAでは、13歳未満の子ども向けのオンラインサービスやウェブサイトに対し、子どもの個人データを収集・利用する前に、保護者への通知と、検証可能な同意の取得を義務付けている。

2023年6月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米バイデン候補の陣営、不正選挙に関する虚偽動画の削除停止をめぐりYouTubeを批判

- 米大統領選挙のバイデン候補陣営は6日、YouTubeが不正選挙に関する虚偽の主張をする動画の削除停止を決めたことについて、「無謀」であり、暴力につながる可能性があるとして批判した。
- YouTubeは、2020年までの大統領選挙に関して、虚偽の主張をしているとみられる動画の削除を停止すると発表していた。
 - 同プラットフォームは、動画削除で偽情報の一部を抑制できたものの、政治的言論を抑制するという意図せぬ効果をもたらす可能性もあると述べた。

2023年6月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、Googleの競争法違反の可能性を指摘、アドテク事業売却要求の可能性も

- 欧州委員会（EC）は14日、Googleがアドテク市場の競争を歪めることでEUの競争法に違反している可能性があるとの予備的見解を同社に通知したと発表した。
 - ECのMargrethe Vestager競争政策担当副委員長は、Googleが自社のオンラインディスプレイ広告技術を優遇し、競合する広告プロバイダー、広告主、オンラインパブリッシャーに不利益を与えているのではないかと懸念していると語った。
- 違反が立証されれば、収益性の高いGoogleのアドテク事業の一部売却を要求する可能性がある。
 - 欧州委員会は、Googleが、データ収集、広告バイイングツール、パブリッシャーツールに関するデジタル技術を提供していることが利益相反を生むと主張し、広告技術サービスの強制的な売却を求めている。

出所 Washington Post 「Europe seeks breakup of Google ad business, adding to antitrust woes」

URL <https://www.washingtonpost.com/technology/2023/06/14/google-antitrust-europe/>

出所 European Commission 「Antitrust: Commission sends Statement of Objections to Google over abusive practices in online advertising technology」

URL https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_3207

2023年 6月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、デジタル広告市場の独占で、米最大の新聞社Gannetからの訴訟に直面

- Googleは20日、同社がデジタル広告市場で支配的な地位にあるとして、米最大の新聞社であるGannet社により反トラスト法違反で起訴された。
 - 訴状でGannetは、出版社がデジタル広告を売買する方法を、GoogleとAlphabetが管理しているとして、損害賠償を求めニューヨーク連邦裁判所に訴訟を提起した。
 - Gannetは、訴訟で「Googleが法外な独占利益を享受している一方で、出版社や競合企業の収入は著しく減少している」と述べている。
 - また、Gannetによると、Googleは出版社向け広告市場の90%を支配しているという。
- Gannetは、米全国紙「USA Today」をはじめ、200超の地方紙を傘下に持つ。

2023年6月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米FTC、プライム会員へ同意なく加入させ、解約を妨害したとしてAmazonを提訴

- 米連邦取引委員会（FTC）は、21日、Amazonが長年にわたり、ユーザーの同意なくプライム会員に加入させたり、意図的に解約を妨害しているとして、ワシントン西部地区連邦地方裁判所に提訴した。
 - FTCは訴状の中で、Amazonは「ダークパターン」と呼ばれる手法でユーザーを欺き、これまでに何百万もの消費者を無意識のうちに同サービスに登録させており、これは、FTC法およびRestore Online Shoppers' Confidence Act（ROSCA）に違反していると主張している。
 - また、FTCは、プライム会員の登録を解約しようとするユーザーの手順を、わざと複雑にすることで解約を抑止したり、拒否していると述べている。

2023年6月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、AmazonのiRobot社の買収に関し、競争法に基づく調査へ

- 欧州委員会（EC）は、Amazonによるロボット掃除機メーカーiRobot社の買収計画をめぐり、競争法上の調査を開始する可能性があるとして、事情に詳しい関係者が明らかにした。
 - 関係者によると、ECは、7月6日の予備調査終了後、4ヶ月間の本格調査を開始する予定である。
- Amazonは昨年8月、スマート家電事業の強化に向け、iRobot社を17億ドルで買収すると発表した。
- 英競争・市場庁（CMA）は先週、AmazonのiRobot社買収は英国内で競争上の懸念につながらないと判断し、買収を承認した。

出所 Reuters 「Amazon's iRobot deal faces EU antitrust investigation, sources say」

URL <https://www.reuters.com/markets/deals/eu-antitrust-regulators-set-investigate-amazons-irobot-deal-sources-say-2023-06-22/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

マレーシア当局、Facebook上の有害コンテンツの削除を怠ったとしてMetaに法的措置へ

- マレーシア通信マルチメディア委員会（MCMC：Malaysian Communications and Multimedia Commission）は23日、Facebook上の「望ましくない」投稿の削除を怠ったとして、Metaに法的措置を講じると発表した。
 - MCMCは声明で、Facebookは人種、王族、宗教、中傷、なりすまし、オンライン・ギャンブル、詐欺広告に関連する望ましくないコンテンツが大量に見られていると指摘した。
 - またMCMCは、再三の要請にもかかわらず、同社は十分な措置を講じておらず、サイバーセキュリティに対する説明責任を促進し、消費者を保護するために法的措置が必要であると述べた。
- 同国のIbrahim政権は11月の発足以来、人種や宗教に触れる挑発的な投稿を抑制すると宣言しており、今回の措置も数週間後に控えた6州の地方選挙を意識したものである。

海外 大手PF事業者動向

調査対象：

海外：大手PF事業者動向

調査対象はプラットフォーム事業者、対象国、対象情報を軸に決定。
調査対象の内、大手PF事業者動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーム事業者：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2023年4月1日～6月30日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2023年4月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、Androidアプリ開発者に、アカウントやデータ削除機能の実装を要求

- Googleは5日、Androidアプリの開発者に対し、ユーザーが自分のアカウントやデータを削除できる機能をアプリ内外で実装するよう義務付ける新しいポリシーを発表した。
 - Androidアプリの開発者は、ユーザー主導の新しいアカウント削除機能の要件を満たしつつ、2024年5月31日までに実装する必要がある。
 - これによりユーザーは、アプリのオプション画面やGoogle Playストアなど、アプリの内外から、ユーザー情報の削除をリクエストすることが可能になる。
 - データ削除情報は、Playストアページに目立つように表示される。

出所 CNET 「Google: Android Apps Must Let People Delete Their Accounts, Data」
URL <https://www.cnet.com/tech/services-and-software/google-android-apps-must-let-people-delete-their-accounts-data/>
参考 Android Developers Blog 「Giving Users More Transparency and Control Over Account Data」
URL <https://android-developers.googleblog.com/2023/04/giving-people-more-control-over-their-data.html>

2023年4月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Baidu、同社製AIチャットボットの偽アプリ流通について、Appleとアプリ開発者を提訴

- Baiduは、同社のチャットAI「Ernie bot」の偽アプリが、App Storeに出回っているとして、Appleと偽アプリ開発者を北京海淀人民法院に提訴した。
- Baiduは、「現在のところ、Ernie botに公式アプリは存在しない、公式発表前にApp Storeにあるアプリはすべて偽物である」と声明で述べた。
 - また、Ernie botは、アクセスコードを受け取ったユーザーのみ利用可能となっており、同社は声明の中で、このアクセスコードを転売する人についても注意喚起を行っている。
- Appleにコメントを求めたが、すぐに返答はなかった。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、英国のPlayストアの開発者に対しアプリ内決済システムの選択制を提案

- Googleは19日、競争法違反をめぐる英競争・市場庁（CMA）の介入を受け、英国の「Google Play Store」でアプリを提供する開発者が、アプリ内取引でGoogle以外の決済手段を選択可能とするコミットメントを提案した。
 - CMAによると同社の提案では、開発者がGoogle以外の決済システムを提供できるDOB（Developer-only Billing）、ユーザーがGoogleの決済システムとそれ以外を選択するUCB（User Choice Billing）のいずれかを開発者が選択できる。
 - CMAは、同社の提案についてコンサルテーションを開始しており、開発者や関係者に対し5月19日までに回答を求めた後、提案の受け入れや調査の継続を判断する。

2023年4月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

WhatsAppら、メッセージアプリの暗号化への影響をめぐり英国の新法案に反発

- WhatsAppを含むメッセージアプリの運営企業は18日、ユーザー間でのメッセージでエンド・ツー・エンド暗号化*の解除を強制しているとして、英国のインターネットの安全性に関する法案に反対すると、連名の公開書簡で表明した。
 - 「オンライン安全性法案（Online Safety Bill）」は、英情報通信庁（Ofcom：Office of Communication）がプラットフォームに対して、認可を受けた技術の利用や新技術の開発をさせることで、児童の性的虐待に関するコンテンツを規制するために提案された。
 - WhatsAppらは書簡で、同法案はエンド・ツー・エンド暗号化と両立できないと述べている。

*送信者と受信者との間で送信されたデータを、サードパーティがアクセスできないように暗号化する非対称暗号化暗号と呼ばれるプロセス

出所 Reuters 「WhatsApp and other messaging apps oppose UK's move on encryption」

URL <https://www.reuters.com/technology/whatsapp-other-messaging-apps-oppose-uks-move-encryption-2023-04-18/>

参考 英国議会 「Online Safety Bill」

URL <https://bills.parliament.uk/bills/3137>

2023年4月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、小売業界全体の模造品撲滅に向け「模造品対策取引所」を発表

- Amazonは20日、小売業界における模造品の撲滅を目的に「模造品対策取引所（ACX：Anti-Counterfeiting Exchange）」の取り組みを発表した。
 - 同社によると、ACXに参加する店舗は模造品を販売しようとした者の情報を共有することで、犯人の迅速な特定と阻止が可能。
 - また、独立の第三者が参加店舗に、匿名化されたアクセス権を提供することで、情報の共有や受信が可能になる。
 - さらに、参加店舗はACXで定期的に共有される情報を、模造品の検出や対処、個々のリスク評価システムの改善のほか、法執行機関への照会の強化など、犯罪者の責任を追及する継続的な取り組みに利用することができる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、AWSの脅威検出サービス「Amazon GuardDuty」の新機能を発表

- Amazon傘下のAmazon Web Service（AWS）社は24日、AWSの脅威検出サービスである「Amazon GuardDuty」において新機能を発表した。
 - 同社によると、新機能ではデータベース環境やサーバーレス環境への対象の拡大、機械学習や異常検知、統合脅威インテリジェンスの継続的な強化により、さらなるセキュリティの強化が可能。
- Amazon GuardDuty は、悪意のあるアクティビティのために AWSアカウントとワークロードを継続的にモニタリングし、可視化と修復のための詳細なセキュリティ調査結果を提供する脅威検出サービス。

2023年4月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、スペインのクラウドゲーム会社Nwareと10年間の配信契約を締結

- Microsoftは28日、XboxとActivision Blizzard社のゲームをスペインのクラウドゲームプラットフォームで提供するため、Nware社と10年間の契約を締結したと発表した。
 - Microsoftはクラウドゲームプラットフォームを運営するValve社、NVIDIA社、Boosteroid社などと同様の契約を締結している。
 - 同契約は、MicrosoftによるActivision Blizzard社の買収がクラウドゲーム市場での競争を阻害するという英競争・市場庁（CMA）の懸念を和らげるための取り組みの一つとして捉えられる。

出所 Reuters 「Microsoft signs 10-year deal with Spain's Nware after UK blocks Activision bid」

URL <https://www.reuters.com/technology/microsoft-signs-10-year-deal-with-spains-nware-after-uk-blocks-activision-bid-2023-04-28/>

2023年5月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google CloudとGitLab、生成AI基盤モデルを活用したAI機能提供のため提携

- 米GitLab社は2日、Google Cloudと提携し、安全性に優れたAIツールを企業向けに提供することを発表した。
 - GitLab社は、Google Cloudのカスタマイズ可能な基盤モデルとオープンな生成AIのインフラストラクチャを活用し、エンタープライズDevSecOpsプラットフォームからAI活用機能を直接顧客に提供する予定。
 - GitLab社は、Google Cloudとの提携の理由を、Google Cloudがプライバシーとエンタープライズへの対応に特に力を入れており、またAI分野でリーダーシップを発揮しているためと説明している。

2023年5月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

AppleとGoogle、位置追跡デバイスの不正利用に対処するための新たな業界規格を提案

- AppleとGoogleは2日、位置情報を追跡するデバイスの不正な利用に対処するための新たな業界規格を共同で提案した。
 - 新たな業界規格は、「AirTag」の保護機能をベースとし、Googleとの協力により、iOSとAndroidにおける不要な追跡を防止するための仕組みとなる。
 - 両社の他、Samsung、Tile、Chipolo、eufy Security、Pebblebee等の企業が賛同している。
- この規格は、標準化団体Internet Engineering Task Force（IETF）を通じて提出され、今後3ヶ月にわたるレビュー後、AppleとGoogleがフィードバックに対応し、2023年末までに不正な位置追跡の検出とアラートの実装を義務付ける。その後iOSとAndroidの将来のバージョンでサポートする予定。

2023年5月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、AI機能を搭載した検索エンジン「Bing」を全ユーザーに提供

- Microsoftは4日、AI機能を搭載した検索エンジン「Bing」を全ユーザーに提供すると発表した。
 - AIチャットボットChatGPTを搭載した新しいBingの限定プレビュー版を発表してから約3ヶ月後、MicrosoftのEdgeブラウザ経由で検索エンジンにサインインしている限り、キャンセル待ちなしですべてのユーザーに公開する。
 - 3日にニューヨークで開催されたプレス向けイベントで、同社は最新機能として、写真付きで質問したり、チャット履歴にアクセスしてチャットボットがユーザーとの関係を記憶したり、回答をMicrosoft Wordにエクスポートしたりするなどの最新アップデートを紹介した。
 - また同社は、検索にAI機能を追加するだけでなく、Word、Excel、Outlook等の主力生産性ツールにChatGPTに係る技術を導入する計画である。
-
- 同社の副社長Yusuf Mehd氏によると、Bingの1日のアクティブユーザー数は、ここ数ヶ月で大幅に増加しており、現在1億人を超えているという。

2023年5月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、欧州委員会の競争法上の懸念に対処するため、Teamsの有料化を提案

- Microsoftは、欧州委員会（EC）による競争法違反の調査と制裁金を回避するため、Office製品に、Teamsアプリを使用する場合と使用しない場合で異なる価格を課すことをECに提案したと、関係者が明らかにした。
 - Microsoftは、Salesforce傘下のワークスペース・メッセージング・アプリのSlack社がECに苦情を申し立てたことを受け、昨年からECの懸念に対処しようとしていた。
 - ECは、本提案について、Microsoftの競合企業からのフィードバックを求めている。
- Slack社は2020年、MicrosoftによるTeamsとOffice製品の抱き合わせ販売が、Teams以外の会議アプリを選択する余地を制限することで、Microsoft社と他の会議アプリ会社との健全な競争を妨げているため、競争法に違反していると主張し、ECに苦情を申し立てていた。

2023年5月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、検索結果の表示にAIチャットを導入か

- Googleは5月10日に開催される開発者向けのカンファレンス「Google I/O」で、検索結果の表示方法を変更し、AIプログラムとの会話を可能にする新機能を発表する見込みだと関係筋が明らかにした。
 - 内部資料によると、同社は今年の実験エンジンにおける変更戦略において、従来の検索結果では容易に答えられない質問への対応に重点を置く計画である。
 - また、同社はすでに一部のオンラインフォーラム投稿やショート動画を検索結果に表示するようにしており、世界中の若者に向けたサービスの提供に注力している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、障がいをサポートする認知・発話・視覚などのアクセシビリティ機能を発表

- Appleは16日、認知・発話・視覚などのアクセシビリティを支援する複数の機能および非発話者や発話能力を失うリスクのある人を対象に認知負荷を減らす機能や、合成音声を作る機能などを提供すると発表した。
 - 2023年後半あたりの提供開始を予定している
- 主な機能例は以下の通りである。
 - Assistive Access：電話やメッセージ、カメラなど本質的な機能にフォーカスし、認知的負荷軽減をサポート。
 - Live Speech：非発話者が話したいことを文字で入力すると、iPhoneやiPadなどが読み上げてくれる機能。
 - Personal Voice：発話能力を失うリスクのある人が自分に似た合成音声を簡単に作れる機能。
 - Point and Speak：視覚障がいのあるユーザーが、拡大鏡の検出モードで、指差す方向を識別してテキストラベルを読み上げる機能。

2023年5月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、「Apple Maps」と「Apple Music」にコンサートディスカバリ機能の提供を開始

- Appleは16日、「Apple Maps」と「Apple Music」にコンサートディスカバリ機能を新しく導入したと発表した。
 - Apple Mapsには、Apple Musicのエディターが専門的に監修した40以上の新しいガイドが加わり、世界有数の文化発信拠点のうちライブ音楽を体験するのに最も適した会場を紹介する。
 - またApple Music Guideでは、近日中に開催されるコンサートの会場をマップから直接閲覧することもできる。
 - Apple Musicで新たに提供するセットリストでは、主要なツアーのセットリストを聴いたり、自分の住んでいる地域で近く開催されるアーティストのライブ情報を閲覧できる。

2023年5月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、機密情報の漏えいを懸念し、ChatGPT等AIツールの社内利用を制限

- Appleは、一部の従業員を対象に、ChatGPTや他の外部AIツールの利用を制限していることが、The Wall Street Journalが確認した文書と、事情に詳しい複数の関係者の話で明らかになった。
 - 文書によると同社は、同様の技術を独自に開発しており、この種のプログラムを使用している従業員が機密データを流出させることを懸念している。
 - また、Appleは従業員に対し、Microsoft傘下のGitHubが開発した、ソフトウェアコード自動生成ツールである「Copilot」を使用しないよう指示したという。

2023年 5月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Alphabet傘下Waymo社とUber社、自動運転配車・フードデリバリーサービスで提携

- 米国配車大手Uber Technologies社は23日、Alphabet傘下の自動運転技術を開発するWaymo社と提携し、自動運転車両による配車やフードデリバリーのプラットフォームにおいて無人運転車の利用を年内に開始すると発表した。
 - Uberによると、顧客は、アリゾナ州フェニックスの一部エリア内で、Waymoの無人運転車を一定台数利用できるようになる。
- Waymoは2017年、同社の元エンジニアが自動運転車プロジェクトをめぐる機密文書をUber社に持ち出したとして訴訟を起こし、Uberが2億4,500万ドルの株式を支払うことで和解していた。

出所 Reuters 「Uber partners with Alphabet's Waymo to offer driverless rides」

URL <https://www.reuters.com/business/autos-transportation/uber-partners-with-alphabets-waymo-offer-driverless-rides-2023-05-23/>

2023年 5月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、5 G含む無線通信部品の開発・製造でBroadcomと数十億ドル規模の契約を締結

- Appleは23日、通信インフラ向け半導体製品などを製造する米国のBroadcom社と数十億ドル規模の契約を締結し、5 G用無線コンポーネントと最先端の無線接続コンポーネントの開発・製造を行うと発表した。
 - Appleは2021年に、5 年間で米国に4,300億ドルを投資する方針を明らかにしており、今回の契約はその一環となる。

2023年5月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、Activision Blizzard社の買収を承認しない英CMAを非難

- Microsoftは30日、ゲーム大手Activision Blizzardの買収を承認しない英競争・市場庁（CMA）を異常だと非難した。
 - CMAは4月、クラウドゲーム市場の競争を阻害する恐れがあるとして、本買収に対する拒否権を発動している。
 - Microsoftは不服を申し立てており、同社の弁護士は英競争審判所（CAT）に対し、「審判手続きが迅速に進まなければ、この合併完了が危うくなる」と訴えた
 - Microsoftは、この買収が英国のクラウドゲーム市場における競争の実質的な縮小につながるとCMAが結論づけたのは誤りであり、欧州委員会（EC）など10の規制当局は、本買収を承認していることを主張している。

出所 Reuters 「Microsoft says UK regulator an 'outlier' for blocking Activision deal」

URL <https://www.reuters.com/markets/deals/microsoft-says-uk-regulator-an-outlier-blocking-activision-deal-2023-05-30/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、AWSがセキュリティデータの一元管理サービスの一般提供開始

- Amazon傘下のAmazon Web Service（AWS）は30日、組織のセキュリティデータを一元管理するサービス「Amazon Security Lake」の一般提供を開始した。
- Amazon Security Lakeは、AWS 環境、主要な SaaS プロバイダー、オンプレミス、およびクラウドを起源とする組織全体にわたるセキュリティデータを専用データレイクに自動で集約するサービス。
 - セキュリティデータにすばやく対応し、ハイブリッド環境やマルチクラウド環境におけるセキュリティデータ管理を簡素化できる。
 - また、受信するセキュリティデータをオープン規格であるオープンサイバーセキュリティスキーマフレームワーク（OCSF）形式に変換し統一することで、セキュリティ担当者は、AWS、セキュリティパートナー、分析プロバイダーなど、80以上のソースからセキュリティデータを自動で収集した上で、統合・分析できる。
- なお、同サービスは、米国、アジア、ヨーロッパの一部の国で一般提供を開始し、近日中に、他のAWSリージョンでも提供を開始する予定。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、空間コンピューター「Apple Vision Pro」を発表

- Appleは5日、開発者向けカンファレンス「WWDC（Worldwide Developers Conference：世界開発者会議）23」の基調講演で同社が開発した初の空間コンピューター「Apple Vision Pro」を発表した。
 - Vision Proは世界初となる空間オペレーティングシステムであるvisionOSを搭載している。
 - 大きな特長は、あらゆる体験がユーザーの目の前でリアルタイムに起こっているように感じさせる、2つのディスプレイに2,300万ものピクセルを詰め込んだ超高解像度のディスプレイシステムと、独自に設計されたデュアルチップを備えたカスタムのAppleシリコンを搭載していること。
 - また、現実とデジタル世界を結ぶデバイスとして開発されており、デジタルコンテンツをフィジカルスペースに重ねて表示でき、映画やテレビ番組、スポーツを大画面で見ながら、空間オーディオで楽しんだり、大人数でのビデオ会議などにも対応できる。

2023年6月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、プライバシーとセキュリティに関する新機能を発表

- Appleは5日、Safariのプライベートブラウズ、コミュニケーションの安全性、ロックダウンモードの大幅なアップデート、アプリのプライバシーに関する機能強化など、プライバシーとセキュリティに関する最新のイノベーションを発表した。
- さらに、安否確認、NameDrop、ライブ留守番電話など、プライバシーとセキュリティを中心に開発された新機能を発表した。
 - 当該新機能は、2023年秋に実施予定の無料ソフトウェアアップデートに伴い利用可能になる。

■ 主な新機能は以下のとおり

- Safariのプライベートブラウズの大幅なアップデート
- 写真のプライバシーの許可の機能強化
- メッセージ、メール、Safariのプライベートブラウズでのリンクのトラッキング保護
- アプリのプライバシーの向上
- コミュニケーションの安全性
- センシティブな内容の警告
- パスワードとパスキーのアップデート
- ロックダウンモードの拡大

出所 Apple 「Apple announces powerful new privacy and security features」

URL <https://www.apple.com/newsroom/2023/06/apple-announces-powerful-new-privacy-and-security-features/>

2023年6月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、自社アプリ向けの今秋リリース予定の新機能を発表

- Appleは7日、Apple Musicでの「Collaborative Playlists」の作成やApple Mapsのオフライン利用など、iOS端末向けの新機能を秋から提供すると発表した。
 - Collaborative Playlistsでは、ユーザー同士でプレイリストを共有したり、楽曲の選択や編集、特定の曲に絵文字のリアクションを追加したりすることも可能となる。
 - Apple Mapsでは、画面に表示しているエリアをタップするだけで地図データを簡単にダウンロードすることが可能となり、これによりマップをオフラインでも閲覧することが可能となる。
 - 秋ごろリリース予定のiOS 17、iPadOS 17、macOS Sonoma、watchOS 10、tvOS 17といった最新OSで利用可能となる。

出所 Apple 「Apple previews new features coming to Apple services this fall」

URL <https://www.apple.com/newsroom/2023/06/apple-previews-new-features-coming-to-apple-services-this-fall/>

2023年6月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、Prime Videoの広告付きプラン導入を検討か

- Amazonは7日、動画配信サービス「Prime Video」の広告付きプランを導入する計画だと報じられた。
 - The Wall Street Journalの記事によると、同社は現在Prime Videoに広告を導入するためのさまざまな選択肢を検討しているという。
- Prime Videoの広告付きプランの料金体系は現時点では不明であるが、選択肢の1つとして、既存のPrime Video会員に対して広告を表示し、それよりも高額な広告なしプランを提供することも検討されているようだ。
- Prime Videoは、オリジナルのテレビ番組や映画のほか、数多くの作品を視聴できるサブスクリプションサービスで、Amazon Prime会員に登録するか、Prime Video単体での利用も可能である。
- NetflixとDisney+（ディズニープラス）は、2022年に広告付きプランを導入している。

2023年6月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、“人間と同じように”学習する初のAIモデル「I-JEPA」を発表

- Metaは13日、人間に近い新開発のAIモデルを開発したことを発表した。
- 「Image Joint Embedding Predictive Architecture (I-JEPA)」と呼ばれるこのモデルは、他の生成型AIモデルのようにピクセルそのものを比較するのではなく、画像の抽象的な予測対象を用いて、未完成の画像を正確に分析して完成することができる。
 - 本モデルはMetaのトップAIサイエンティストであるYann LeCun氏が提唱する、人間が新しい概念を学ぶのに近い手法の推論を組み込んでおり、指が5本より多い手など、AIの作成した画像でよく起こるエラーの回避に役立つ。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、情報漏えいの懸念から、従業員のAIチャットボット使用に注意喚起

- Googleは、機密保持やデータ漏えいの懸念から、自社製の「Bard」を含むAIチャットボットに、機密情報を入力しないよう、従業員に注意喚起した。
- また、自社のエンジニアに対し、チャットボットで生成可能なコンピュータ・コードの直接使用を避けるよう警告したと一部の関係者は述べている。
 - 同社は、「Bard」は望ましくないコードを提案する可能性があるが、それでもプログラマーの助けになっている。その技術の限界について透明性を保つことを目指していると述べた。
- Samsung、Amazon、ドイツ銀行、Apple等の大企業の間でも社内情報漏えいの恐れを理由に、社員によるAIツールの使用を禁じる動きが広まっている。

2023年6月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、オンラインニュース法の可決を受け、カナダでのニュース掲載を停止へ

- Metaは22日、IT大手企業に対し、ニュースパブリッシャーへの支払いを義務づける法案をカナダ議会が可決したことを受け、FacebookとInstagramでカナダの全ユーザーに向けたニュース表示サービスの提供を停止すると発表した。
- 「オンラインニュース法（Online News Act）」として知られる同法律は、カナダの上院で承認されたあと、まもなく正式に施行される。
 - Metaは、「本日、当社はオンラインニュース法案の発効に先立ち、FacebookとInstagramにおいてカナダの全ユーザーがニュースを入手できなくなることを確認する。」と声明で述べた。
 - 同法律は、オンライン広告市場でのニュースパブリッシャーを保護するため、IT大手への規制強化を望むカナダのメディア業界からの苦情を受け、提案された。
- 同法案をめぐり、Googleは、類似の法制度が導入されているオーストラリアや欧州に比べてカナダは厳し過ぎると指摘し、修正案も提示している。

出所 The Wall Street Journal 「Canada Passes Law Forcing Facebook, Google to Pay Media for Links」
URL <https://www.wsj.com/articles/canada-passes-law-forcing-facebook-google-to-pay-media-for-links-f3e13300>

出所 Reuters 「Facebook to end news access in Canada over incoming law on paying publishers」
URL <https://www.reuters.com/technology/meta-end-access-news-facebook-instagram-canada-2023-06-22/>

2023年6月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、子どものソーシャルメディア利用を保護者が管理するための新機能を導入へ

- Metaは27日、10代の子どもによる「Messenger」や同社のその他の各ソーシャルメディア・プラットフォームの使用を、保護者が管理しやすくするための新機能を追加すると発表した。
 - 「Messenger」には、保護者が、10代の子どものアプリ使用時間、連絡先リスト、プライバシーと安全性の設定、児童がアプリ上で怪しいと報告したユーザーを確認できる保護者監視ツールを初めて追加する。
 - 同社は、これらのMessengerの新機能と並行して、Instagramのダイレクトメッセージでフォローしていない人とのやり取りを制限する機能もテストしている。
 - このほかにも、10代の子供がFacebookを20分見続けていると通知が表示されたり、Instagramで夜間にリールをスクロールしている場合にアプリを閉じるよう促す機能なども間もなく導入される。

2023年6月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

AWS、生産性とセキュリティを向上させる「AWS AppFabric」の一般提供を開始

- Amazon傘下のAmazon Web Service（AWS）は、28日、主要なSaaSアプリケーションを強化し、生産性とセキュリティを向上させる新サービス「AWS AppFabric」の一般提供を発表した。
- AWS AppFabricは、企業がSaaS（Software as a Service）アプリケーションへの既存の投資を強化し、セキュリティ、管理、生産性を向上させるコード不要のサービス。
 - 本サービスがサポートする独自開発アプリには、Asana、Google Workspace、Microsoft 365、Okta、Slack、Splunk、Zoom などがある。
 - 将来のリリースでは生成AI機能を用いて、これらのアプリケーションをより生産的に活用できるようになる。

国内 関係当局動向

国内関係当局動向：

2023年4月－6月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
4月4日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第48回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
4月4日	プライバシー	その他	個人情報委員会、欧州員会レンデルス委員と会談、日EU相互認証に係る最初のレビューを完了
4月7日	プライバシー	その他	総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第５回）を開催
4月11日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、第223回独占禁止懇話会の議事概要を公表
4月12日	プライバシー	その他	個人情報委員会、第239回 個人情報保護委員会を開催
4月13日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第43回）を開催
4月13日	プライバシー	その他	個人情報委員会・経済産業省、グローバルCBPRフォーラムへの英国の参加意向表明を発表
4月25日	プライバシー	その他	総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第６回）を開催
4月30日	競争法	その他	デジタル庁、G 7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合の開催結果を公表

国内関係当局動向：

2023年4月－6月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
5月11日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第44回）を開催
5月19日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第48回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
5月25日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第45回）を開催
6月1日	プライバシー	その他	総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第7回）を開催
6月2日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第50回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
6月2日	プライバシー	その他	総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループにおける今後の検討の方向性（案）」についての意見募集
6月2日	プライバシー	その他	個人情報委員会、第245回 個人情報保護委員会を開催
6月5日	プライバシー	その他	個人情報委員会、令和4年度 個人情報保護委員会シンポジウムの概要を公表
6月9日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第51回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
6月9日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第46回）を開催
6月9日	プライバシー	その他	個人情報委員会、令和4年度 個人情報保護委員会年次報告及び概要を公表

国内関係当局動向：

2023年4月－6月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
6月9日	その他	その他	デジタル庁、令和５年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定
6月16日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、デジタル市場競争会議（第７回）を開催
6月19日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、「モバイル・エコシステムに関する競争評価 最終報告」に対する意見募集を開始
6月21日	プライバシー	その他	個人情報委員会、「第３回 G 7 データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合」を開催
6月28日	プライバシー	その他	個人情報委員会、第246回 個人情報保護委員会を開催
6月29日	プライバシー	その他	経済産業省、2023年度第１回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催
6月30日	競争法	その他	公正取引委員会、「イノベーションと競争政策に関する検討会」中間報告書を公表
6月30日	競争法	その他	経済産業省、2022年度プラットフォームエコノミクス研究会の活動とりまとめ及びディスカッション概要を公表

2023年4月4日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第48回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は4月4日、第48回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事
 - (1) プラットフォーム事業者からヒアリング
 - Apple

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報委員会、欧州委レンデルス委員と会談、日EU相互認証に係る最初のレビューを完了

- 個人情報委員会の丹野委員長は4月4日、訪日中の欧州委員会レンデルス委員と会談を行い、日EU間の個人データの移転に関する相互認証に係る最初の共同レビューが成功裏に完了したことを歓迎した。
 - 2019年1月23日に、日本及びEUは、互いの個人データの保護レベルが「同等」とする決定をそれぞれ行い、その結果、データが自由かつ安全に流通する世界最大の地域が創出された。
 - 今次の第一回共同レビューにおいては、双方の個人データ保護制度は引き続き「同等」であることが確認され、2019年に発効した日EU間の相互認証の枠組みが、引き続き継続されることが確認された。

2023年4月7日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第5回）を開催

- 総務省は4月7日、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第5回）を開催した。
- 議事
 - （1）事務局説明
 - （2）構成員発表
 - （3）自由討議

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、第223回独占禁止懇話会の議事概要を公表

■ 公正取引委員会は、4月11日、3月に行われた第223回独占禁止懇話会の議事概要を公表した。

■ 議事

- (1) モバイル OS 等に関する実態調査報告書
- (2) 携帯電話端末の廉価販売に関する緊急実態調査報告書
- (3) フィンテックを活用したサービスに関するフォローアップ調査報告書
- (4) 適正な価格転嫁の実現に向けた取組

■ 議事概要の詳細は以下参照。

- https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2023/apr/230411_223_happyou_gijigaiyou.pdf

2023年4月12日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報委員会、第239回 個人情報保護委員会を開催

■ 個人情報委員会は4月12日、第239回 個人情報保護委員会を開催した。

■ 議事

- (1) 地方公共団体における個人情報保護法施行条例の整備状況に係る調査結果等について
- (2) 認定個人情報保護団体の認定について
- (3) 日EU相互認証に係る共同レビューの完了について

2023年4月13日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第43回）を開催

■ 総務省は4月13日、プラットフォームサービスに関する研究会（第43回）を開催した。

■ 議事

- （1）関係者からのヒアリング
- （2）事務局説明

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報保護委員会・経済産業省、グローバルCBPRフォーラムへの英国の参加意向表明を発表

- 個人情報保護委員会及び経済産業省は4月13日、グローバルCBPRフォーラムへの新たな参加候補国として英国が参加意向を表明したことを発表した。
- 日本を含む9つの国及び地域が参加するグローバル越境プライバシールール（CBPR: Cross-Border Privacy Rules）フォーラムにおいて組織体制等に関する文書が公表されたことを受けたもの。
 - 同フォーラムの設立に関する宣言の公表以来、9つの参加国及び地域は、新たな国や地域からの参加を可能とすることを目的として、このフォーラムに関する組織体制の整備や新たな企業認証の枠組みの確立に向けた取組を行ってきた。
 - また、同日このフォーラムにおいて、「グローバルCBPRフォーラム規約」、「グローバルCBPRフレームワーク」等が策定、公表され、新たな国・地域の参加を受ける体制が整えられた。

出所 個人情報保護委員会 「グローバルCBPRフォーラムに対する英国の参加意向表明について」

URL <https://www.ppc.go.jp/enforcement/cooperation/iCBPR/>

出所 経済産業省 「グローバルCBPRフォーラムに英国が参加の意向を表明しました」

URL <https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230418001/20230418001.html>

2023年4月25日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第6回）を開催

- 総務省は4月25日、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第6回）を開催した。
- 議事
 - （1）とりまとめに向けた主な論点について
 - （2）自由討議

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、G 7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合の開催結果を公表

- デジタル庁は4月29日および30日に、総務省、経済産業省と共同で、群馬県高崎市において「G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合」を開催した。
 - 同会合は、5月19日から21日に開催されるG7広島サミットの関係閣僚会合の一つであり、構成国・地域のほか、招待国及び国際機関が参加した。
 - 本会合では、①越境データ流通と信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)の推進、②安全で強靱性のあるデジタルインフラ、③自由でオープンなインターネットの維持・推進、④経済社会のイノベーションと新興技術の推進、⑤責任あるAIとAIガバナンスの推進、⑥デジタル市場における競争政策、の6つのテーマについて議論が行われ、本会合の成果として、「G 7 デジタル・技術閣僚宣言」が採択された。
 - うち、⑥については、デジタル競争分野での既存の法律や新たな法制度の立案や執行において各国で共通して抱える課題を共有していくこと、デジタル競争サミットを今秋開催すること等に合意した。

- 成果文書として採択された閣僚宣言は以下のとおり。

(原文) https://www.cas.go.jp/jp/houdou/pdf/20230430g7_digital_and_technology_en.pdf

(仮訳) https://www.cas.go.jp/jp/houdou/pdf/20230430g7_digital_and_technology_ja.pdf

2023年5月11日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第44回）を開催

- 総務省は5月11日、プラットフォームサービスに関する研究会（第44回）を開催した。
- 議事
 - （1）フィルターバブル・エコーチェンバーに関する有識者からのヒアリング
 - （2）事務局説明

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第49回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は5月19日、第49回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事
 - (1) これまでの議論を踏まえた論点整理

2023年5月25日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第45回）を開催

- 総務省は 5 月 25 日、プラットフォームサービスに関する研究会（第45回）を開催した。
- 議事
 - （1）有識者からのヒアリング
 - （2）総務省説明

2023年6月1日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第7回）を開催

- 総務省は6月1日、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第7回）を開催した。
- 議事
 - （1）事務局説明等
 - （2）自由討議

2023年6月2日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第50回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は6月2日、第50回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事
 - (1) これまでの議論を踏まえた論点整理

2023年6月2日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループにおける今後の検討の方向性（案）」についての意見募集

- 総務省は6月2日、「プラットフォームサービスに関する研究会 誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ」において提示された「誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ 今後の検討の方向性（案）」について意見を募集することを公表した。
- 募集期限：2023年6月30日（金）

2023年6月2日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報委員会、第245回 個人情報保護委員会を開催

■ 個人情報委員会は6月1日、第245回 個人情報保護委員会を開催した。

■ 議事

(1) 生成AIサービスの利用に関する注意喚起等について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報保護委員会、令和4年度個人情報保護委員会シンポジウムの概要を公表

- 個人情報保護委員会は6月5日、令和5年2月16日に開催された、令和4年度個人情報保護委員会シンポジウム「個人データ・保有個人情報の流出を防ぐために」の概要を公表した。
- 本シンポジウムでは、高度化した不正アクセスによる漏えい等の増加や、委託先事業者等による漏えい等も後を絶たないという状況の中、個人データ・保有個人情報をどのように守るか、万が一、漏えい等が生じた場合どのようにすべきかについて話し合われた。

2023年6月9日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第51回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は6月9日、第51回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事
 - (1) モバイル・エコシステムに関する競争評価 最終報告（案）について

2023年6月9日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第46回）を開催

- 総務省は6月9日、プラットフォームサービスに関する研究会（第46回）を開催した。
- 議事
 - （1）構成員・有識者からのヒアリング
 - （2）事務局説明

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報委員会、令和4年度個人情報保護委員会年次報告及び概要を公表

- 個人情報保護委員会は6月9日、令和4年度個人情報保護委員会年次報告及び概要を公表した。
 - 年次報告は、個人情報保護法第168条の規定に基づき、委員会の所掌事務の処理状況について毎年国会に報告するもの。
- 年次報告書の内容は以下参照。
 - https://www.ppc.go.jp/files/pdf/050609_annual_report_gaiyou.pdf（概要版）
 - https://www.ppc.go.jp/files/pdf/050609_annual_report.pdf（年次報告書）

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、令和5年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定

- デジタル庁は6月9日、令和5年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定されたと発表した。
- 本計画は、デジタル社会形成基本法及び情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律並びに官民データ活用推進基本法に基づき、デジタル社会の実現のための政府の施策を工程表とともに明らかにするもの。
 - 今回の重点計画は、令和4年度の重点計画をアップデートしたものとなっている。
- 概要・資料などは以下参照。
 - <https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/>

2023年6月16日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、デジタル市場競争会議（第7回）を開催

■ 内閣官房デジタル市場競争本部は6月16日、デジタル市場競争会議（第7回）を開催した。

■ 議事

（1）モバイル・エコシステムに関する競争評価 最終報告（案）について

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi/dai7/siryou1.pdf> （最終報告案概要）

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi/dai7/siryou2.pdf> （最終報告案）

2023年6月19日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、「モバイル・エコシステムに関する競争評価 最終報告」に対する意見募集を開始

- 内閣官房デジタル市場競争本部は6月19日、「モバイル・エコシステムに関する競争評価 最終報告」に対する意見募集を開始した。
- 「モバイル・エコシステムに関する競争評価 最終報告」は以下のとおり。
 - <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000255494>

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報保護委員会、「第3回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合」を開催

- 個人情報保護委員会は6月20日および21日、東京において、「第3回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合」を開催した。
 - 本ラウンドテーブルでは、個人データの保護を図りつつ、利活用を進めるDFFT（データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト）の推進に向けて、G7各国のデータ保護・プライバシー機関の委員長級による議論が行われている。
- 丹野委員長が議長を務めた本会合では、DFFT、生成AIを始めとする先端技術及び執行協力の3つの柱に基づき議論が行われ、データ保護・プライバシーに関するグローバルな共通課題の解決に向けた具体的な方策などが合意された。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報委員会、第246回 個人情報保護委員会を開催

■ 個人情報委員会は6月28日、第246回 個人情報保護委員会を開催した。

■ 議事

- (1) 第59回アジア太平洋プライバシー機関（APPA）フォーラム結果報告について
- (2) 第3回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合の結果報告について
- (3) 情報連携の対象となる独自利用事務の事例等の追加について
- (4) 一般送配電事業者及び関係小売電気事業者による新電力顧客個人データの漏えい等事案に対する個人情報の保護に関する法律に基づく行政上の対応について
- (5) 資源エネルギー庁が保有する「再エネ業務管理システム」内の保有個人情報の漏えい等事案に対する個人情報の保護に関する法律に基づく行政上の対応について

2023年6月29日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、2023年度第1回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催

- 経済産業省は、6月29日、2023年度第1回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催した。
- 議事
 - (1) 本会合の開催等について
 - (2) モニタリング・レビューの進め方について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、「イノベーションと競争政策に関する検討会」中間報告書を公表

- 公正取引委員会は6月30日、「イノベーションと競争政策に関する検討会」中間報告書を公表した。
 - 企業行動等がイノベーションに与える影響メカニズム等について、経済学的知見等に基づき理論的・体系的に整理することを目的として、関係有識者からなる、「イノベーションと競争政策に関する検討会」を開催し、検討を行ってきた。
- 本報告書は、同検討会における議論を経て、取りまとめられたもの。
- 詳細については以下参照
 - <https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/230630tyukanhokokusho.pdf>（中間報告書）
 - <https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/230630tyukanhokokushogaiyo.pdf>（中間報告書概要）

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、2022年度プラットフォームエコノミクス研究会の活動とりまとめ及びディスカッション概要を公表

- 経済産業省は6月末、2022年度プラットフォームエコノミクス研究会に関し、「経済学研究報告及びディスカッション概要」を公表した。
 - 本件は、デジタルプラットフォームを巡る市場の健全な発展に向けた知的基盤の構築を目的として、経済学分野の研究者を中心に、デジタルプラットフォーム研究の動向や内外における市場及び政策動向を共有し、今後求められる研究の方向性や期待される政策対応の在り方について議論する場として設置されたプラットフォームエコノミクス研究会での2022年度の活動を取りまとめたもの。
- 詳細は以下参照
 - https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/platform_economics/pdf/torimatome_2023.pdf

国内 大手PF事業者動向

2023年4月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Zホールディングス、LINE・ヤフーと10月 1 日に合併、新社名は「LINEヤフー株式会社」に

- Zホールディングス株式会社は28日、Zホールディングスを存続会社とする形でLINE株式会社、ヤフー株式会社と10月 1 日に合併し、社名を「LINEヤフー株式会社」に変更すると発表した。
 - Zホールディングス傘下で、グループのエンターテインメント事業を統括するZ Entertainment、グループのデータ利活用を推進するZ データとも同日付で合併する。
- 同社は、LINEとヤフーとの合併方針を 2 月 2 日に公表していた。

2023年4月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo!ショッピング、Yahoo!マートと連携し、食料品や日用品などの即時配送に対応

- ヤフー株式会社は4日、同社が運営する「Yahoo!ショッピング」と、最短15分で食料品や日用品などの宅配サービスを提供する「Yahoo!マート」が連携し、「Yahoo!マート」における配送対象エリア内のユーザーに対して、「Yahoo!ショッピング」の検索結果画面で、Yahoo!マートの商品を掲出し、即時配送する取り組みを開始したと発表した。
 - 本連携によって、ユーザーはYahoo!ショッピングで肉や米などの食料品、トイレットペーパーや洗剤などの日用品を購入する際に、通常のYahoo!ショッピングの商品に加えて、Yahoo!マートで販売している商品も同時に比較、検討が可能になる。

2023年4月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、トレジャーデータと連携し、データクリーンルーム「Yahoo! Data Xross」を提供開始

- ヤフー株式会社は17日、データマネジメント事業を行うトレジャーデータ株式会社と連携し、ヤフーのデータを利活用した新たなデータクリーンルーム「Yahoo! Data Xross（ヤフー・データ・クロス）」の提供を開始した。
 - 本サービスにより、トレジャーデータが国内外450社以上に提供する顧客データ活用サービスの「Treasure Data CDP」に格納されているデジタル広告やメール配信、アプリプッシュ通知の履歴といった企業が保有する顧客データを、プライバシー保護を最重視した安全な環境で取り扱い、Yahoo! JAPANが保有する購買意向や興味関心などのデータを用いて分析することが可能になる。
 - 企業はより深い顧客インサイトの抽出やレポートの作成、分析結果による有効な広告配信の実施が可能となり、これまで困難だった実購買データやオフラインコンバージョンへの広告貢献を可視化できる。

2023年4月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、Yahoo!ニュースのコメント欄に「コメント多様化モデル」の導入を開始

- ヤフー株式会社は18日、「Yahoo!ニュース」のコメント欄において、より多様な意見が上位に表示されやすくなる独自AI「コメント多様化モデル」の導入を開始した。
- 本AIモデルは、記事に対して投稿された各コメントの意味・内容を把握し、それぞれの内容の類似度によってコメントをグループ分けした上で、各グループ内の代表的なものをコメント欄の上位に表示する。
 - これにより、多様な意見を共有しあい、新たな視点を得るきっかけを創出し、特定の意見が増幅される“エコーチェンバー現象”の軽減効果も期待される。
- すでにYahoo!ニュースのコメント欄には、「新たな考え方や見識を提供する」とAIが評価し、スコアの高いコメントを上位にする「建設的コメント順位付けモデル」など複数のAIモデルが導入されている。

2023年6月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、「広告サービス品質に関する透明性レポート」を公開

■ ヤフー株式会社は13日、広告サービス品質向上のための審査実績をまとめた2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の「広告サービス品質に関する透明性レポート」を公開し、約1億3千万件の広告素材を同社が定めた基準に抵触する素材として非承認にしたと公表した。

- 本レポートは、ユーザーや広告主、広告会社、広告配信パートナーに、同社の広告サービスを安心して利用してもらうことを目的に2019年から公開しており、今回で7回目。
- 同社は定期的に広告基準の見直しを行うことに加え、広告主の広告掲載基準への理解を促進するための啓発活動なども行っている。
- 2022年度は昨年度と比較して広告非承認数に大きな増減はなかったが、入稿数自体は増えているため、非承認となった広告の割合は減少している。

■ 2022年度広告サービス品質に関する透明性レポート

- https://s.yimg.jp/images/marketing/portal/paper/yj_ad_quality_report_202306.pdf

2023年6月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、製品の安全性向上を目指し、「日本国製品安全誓約」に署名

- ヤフー株式会社は30日、消費者庁と経済産業省、消防庁および国土交通省といった消費者向け製品の関係省庁とオンラインマーケットプレイスの運営事業者との協働によって策定された「日本国製品安全誓約」に署名した。
 - 本件は、オンラインマーケットプレイスで取引される製品の安全性確保に向けて、参画する各事業者が法的枠組みを越えた自主的な取り組みを行うことを誓約するもの。
 - 同社が運営する「Yahoo!ショッピング」「ヤフオク!」「PayPayフリマ」を対象に、安全ではない商品の削除やお知らせなどによる注意喚起の取り組みを前進させ、情報収集体制の強化など関係省庁との連携を深めるとともに、対応実績の集計および報告を行うなど新たな施策にも取り組む。

出所 Yahoo! JAPAN 「Yahoo! JAPAN、製品の安全性向上を目指し、「日本国製品安全誓約」に署名。関係省庁と連携し、商品の削除や販売制限を強化。」

URL <https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2023/04/18a/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE、新ブロックチェーン運営の非営利団体「Finschia Foundation」を設立

- LINEは17日、同社のグループ会社であるLINE TECH PLUS PTE. LTD.は、グローバルWeb 3 事業のさらなる拡大に向け、3月31日に、アラブ首長国連邦アブダビにおいて、非営利団体「Finschia Foundation（フィンシア財団）」を設立したことを発表した。
- 財団は今後、第3世代のブロックチェーンメインネット「Finschia」と暗号資産「LINK」を運営していくほか、Finschia Ecosystemの拡大に向けて「Finschia Governance」を導入し、既存のガバナンス体制をコンソーシアム型へと転換する予定。
 - また、パブリックチェーン化を目指し、ガバナンス参加者やパートナー企業とともに、「Finschia」を安定的に運営しながら、透明性のあるトークンエコノミーを構築していく。
 - 財団より、「トークンエコノミー2.0」およびFinschia Ecosystemの運営に向けた今後の計画や政策の内容などが含まれたホワイトペーパーも公表されている。
- <https://www.finschia.network/ja/whitepaper/> （「Finschia」公式サイト）

2023年5月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE Xenesis、「DOSI」のエンターテインメントNFTプラットフォーム「AVA」の サービスを開始

- LINEの暗号資産事業およびブロックチェーン関連事業を展開するLINE Xenesis株式会社は、グローバルNFTプラットフォーム「DOSI」のエンターテインメントNFTプラットフォーム「AVA（エイバ）」を日本を含むグローバルで提供を開始した。
 - 「AVA」は、メンバーシップNFT「クリスタル」を軸にアーティストとファンがさまざまな形で繋がるエンターテインメントNFTプラットフォーム。
 - 「クリスタル」は、NORMAL（ノーマル）、RARE（レア）、UNIQUE（ユニーク）の3つに分類されており、その種類によってアーティストに関連したさまざまな特典が受けられる。

2023年5月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE、京都産業大学・ソフトバンクと大学DX推進による学生のトータルサポートを目指し、包括連携協定を締結

■ LINE株式会社は26日、京都産業大学、ソフトバンク株式会社と先端技術の活用による大学DXの推進を図るため、包括連携協定を締結したと発表した。

- 本協定による大学のDX推進を通じて、大学構内にソフトバンクの5Gネットワークや「プライベート5G」を整備し、AR／VRソリューションやインタラクティブ掲示板、食堂やバスなどの混雑状況配信ソリューション、顔認証システムなどが提供される予定。
- またLINEのプラットフォームを活用した「LINEスマートキャンパス」を京都産業大学と共創し、学生の入学前、在学中、卒業後とそれぞれのタイミングに適切な支援を一気通貫で提供する。

2023年4月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天グループ、楽天銀行の東京証券取引所プライム市場への上場を発表

- 楽天グループは21日、同社の子会社である楽天銀行株式会社の普通株式が、東京証券取引所プライム市場に上場されたことを発表した。
- 上場子会社の概要
 - 商号：楽天銀行株式会社
 - 上場株式：楽天銀行株式会社／普通株式
 - 上場市場：東京証券取引所プライム市場
 - 証券コード：5838
 - 上場日：2023年4月21日

2023年5月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天グループ、保有する西友ホールディングス全株式をKKRへ売却することで合意

- 楽天グループは12日、同グループが保有する大手スーパーマーケットチェーンである株式会社西友の親会社である株式会社西友ホールディングスの株式を米投資ファンドKKR（Kohlberg Kravis Roberts）が運用するファンドに売却することで合意したと発表した。
 - 本取引により、同ファンドの西友の株式持分は議決権ベースで、これまでの65%から85%に増加する。
 - 楽天グループと西友はネットスーパー、キャッシュレス決済、データドリブンマーケティングの分野における協業を継続する。
- KKRと楽天グループは2021年に西友への出資を完了して以来、西友の第三株主であるウォルマートとともに商品の品質、顧客体験、店舗運営、店舗改装・改修等多岐にわたって西友の成長を支援してきた。

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right, arching over the text. The bottom swoosh is a solid blue bar, also arching under the text.

Share the Next Values!